**事業再構築補助金　ものづくり補助金　採択のコツ**

〇第一次申請から見えた

〇共通　補助金を採択されるには

1. 計画性を持つ
2. 支給要件を押さえる
3. 審査項目を必ず押さえる（一つでも抜けていると大幅減点）

**技術面**

* 1. 新技術・新サービス（既存技術の転用や隠れた価値の発掘（設計、デザイン、アイデアの活用を含む）の革新的な開発となっているか
	2. サービスの場合3年から5年計画で付加価値年率3％または、経常利益年率1％向上の達成する取り組み

技術の場合は特定のものづくり技術分野の高度化に資する取組であるか　また3年から5年計画で付加価値額年率3％及び経常利益年率1％の向上を達成させる取り組みかどうか

* 1. サービス・試作品開発等における課題が明確になっているとともに補助事業の目標に対する達成度の考え方を明確に設定しているか
	2. 課題の解決方法が明確かつ妥当であり、優位性が見込まれるか
	3. 補助事業実施のための体制および技術的能力が備わっている。

**事業化面**

* + 1. 事業実施のための体制（人材、事務処理能力等）や最近の財務状況等から、補助事業が適切に遂行できると期待できるか
		2. 事業化に向けて、市場ニーズを考慮するとともに、補助事業の成果の事業化が寄与するユーザー、マーケットおよび市場規模が明確か
		3. 補助事業の成果が価格的·性能的に優位性や収益性を有し、かつ事業化に至るまでの遂行方法およびスケジュールが妥当か
		4. 補助事業としての費用対効果（補助金の投入額に対して想定される売上・収益の規模、その他の実現性等）が高いか
		5. 革新的サービス、ものづくり技術のいずれにおいても3年から5年計画で付加価値額年３％及び経常利益年１％の向上を達成する取組であるか

**政策面**

* 1. 厳しい内外環境のなかにあって新たな活路を見出す企業としえ、他の企業のモデルとなるとともに、国の方針（経済の好循環実施実現に向けて政労使の取組について）において示された賃金上昇に資する取組であるか等）と整合性を持ち、地域経済と雇用の支援につながることが期待できる計画であるか
	2. 金融機関から十分な資金の調達能力があるか
	3. 中小企業・小規模企業者の競争力強化につながる経営資源の蓄積（たとえば生産設備の改修・増強による脳力強化）につながるものであるか
1. 加点項目
	1. 生産性向上特別措置法に基づいて、固定資産税ゼロの特例を措置した自治体において当該特例措置の対象となる先端設備等導入計画の認定企業
	2. 有効な期間の経営革新計画の承認（申請中を含む）または経営力向上計画の認定（申請中も含む）または地域未来投資促進法の地域経済索引事業計画の承認（申請中を含む）のいずれかを取得した企業
	3. 総賃金１％の賃上げに取り組む企業
	4. 小規模型に応募する小規模企業者
	5. コロナ禍コロナ以前より３か月平均比較30％減少
2. 具体的に事業計画を作る

文章はなるべく専門用語を使わず、使う場合は説明も　文章ばかりでなく図や写真を利用して審査員にわかりやすい事業とする。フォント数11

**事業面で不採択にならないために**

収益性の積算根拠を具体的に

競合他社との比較を具体的に

収益性の具体的な内容

市場調査

事業化の過程

差別化

革新性

独自性　自社の優位性に即した投資か

その投資により何をどうして生産効率を上げるかを明らかにする

抽象的でなく定量的具体的に

導入機器の説明のみに終わらないこと

外注委託のみの場合　企画のみの場合は対象外

実現性

**構成内容**

**１「事業の具体的な内容（その１）」**

**1 本補助事業の背景**

1. **当社の概要**

**簡単な沿革**

**〇強み当社にしかない強み、特徴　　　　　　　S**

1. **市場（顧客）機会、ニーズ**

**〇主要顧客、自社を取り巻く環境　顧客からのニーズ　業界で起きている現象　外部環境　取組に至ったきっかけ　　　　　　　　O**

1. **当社の課題（問題点・弱み）**

**〇現在の脅威　問題点　上記ニーズに対してボトルネックとなっている問題　品質面　価格面　納期　人材　　　　　　　　　　　W**

**〇③の問題を解決するために本事業が必要という構成**

**Ⅱ本事業の内容**

1. **本事業の概要**

**〇ここで設備投資として購入する機械装置やソフトウエアの図、写真はりつけ（メーカー名　型番も）この設備投資で何を行うか、なぜこの設備投資が必要なのかを明確にわかりやすく記述**

**〇次にⅠの課題を解決するための設備投資のため事業の成果が課題解決につながるという実現性を感じられる記載内容にする**

**〇ただただ機械の説明に終始せず、いかにその投資と自社のノウハウ、強み、工夫を生かした新しい取り組みが必要であるかを説明する。**

**その機械の導入により自社の技術面の向上、高度化がもたらせるような結果**

1. **具体的な目標**

**本事業の達成度を明確にする。現状との違いを明確にするため図表を利用**

**経済革新支援推進協議会では作成支援ツールあり**

1. **本事業の優位性・革新性**

**本事業における優位性　自社製品と同業他社との比較**

1. **ものづくり12分野**

**生産性向上ガイドラインとの関連性を記載**

1. **工程ごとのスケジュール**

**補助事業期間ごとのスケジュールを工程ごとに記載　　何を目標にだれが何をするという構成　表**

1. **本事業実施の体制**

**事業推進体制の組織図を記載　技術的能力を記載　財務面　業績が悪い場合は回復の見込み　　金融機関等からの資金調達**

**１「事業の具体的な内容（その２）」**

**１　市場の動向と展望**

1. **本事業の成果が寄与する市場の動向**

**ここではマクロ的に本事業のユーザー、市場ユーザーニーズを分析**

**統計資料を活用し具体的に記載　業界団体の統計　経産省の統計　調査会社統計**

1. **本事業の成果が寄与する具体的なユーザー・マーケット**

**ここでは①より狭い領域での具体的販売対象顧客の動向やより絞り込んだ市場規模の分析　事業化面の審査評点では重要なポイント**

**Ⅱ　本事業の成果**

1. **本事業の成果**

**本事業の成果の優位性、価格的·性能的に優位性や収益性を有すると見込まれる理由、対象市場が明確であり、競争力を有する計画であること**

**⓶　事業化に至るまでのスケジュール**

**事業実施後の売上予測、数値根拠→補助事業の成果が価格的に優位性をもち、収益につながることを示す記述が必要　本事業単独の収支計画が作成できる場合はそれも記載**

**難しい場合は販売個数や利益等の計算根拠を文章で分かりやすく記載**

**Ⅲ　本事業実施後の収益性**

1. **会社全体の事業計画**

**会社全体の5年分の予想損益計算書記載　3年から5年で付加価値及び経常利益の向上を達成できるようにする。数値達成の根拠もふまえ具体的に記載**

**（付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費）**

**計算根拠として売上の分解　単価×個数、**

**単価の根拠→単価の根拠として既存サービスや競合サービスとの比較**

**販売数の根拠→販売数の根拠として既存顧客への販売数見込み顧客の顧客数**

**経費の分解→各経費の内訳　根拠**

**設備投資のタイミングが1年後になるよう記載**